

第Ⅰ部 わが国を取り巻く安全保障環境

概 観

- わが国を取り巻く安全保障環境においては、様々な課題や不安定要因が存在し、その一部は顕在化・先鋭化・深刻化している。
- わが国周辺の安全保障環境は、領土問題や統一問題を始めとする不透明・不確実な要素が残されている上、周辺国の軍事力の近代化の継続に加え、北朝鮮によるミサイル発射や核実験実施を含む挑発行為、中国による領海侵入および領空侵犯を含むわが国周辺海空域での活動の急速な拡大・活発化、ロシアによる引き続き活発化の傾向にある軍事活動などがみられ、一層厳しさを増している。

尖閣諸島周辺の領空を侵犯した中国国家海洋局所属固定翼機（2012（平成24）年12月）



わが国周辺を一周する経路で飛行したTu-95長距離爆撃機（2013（平成25）年3月15日）



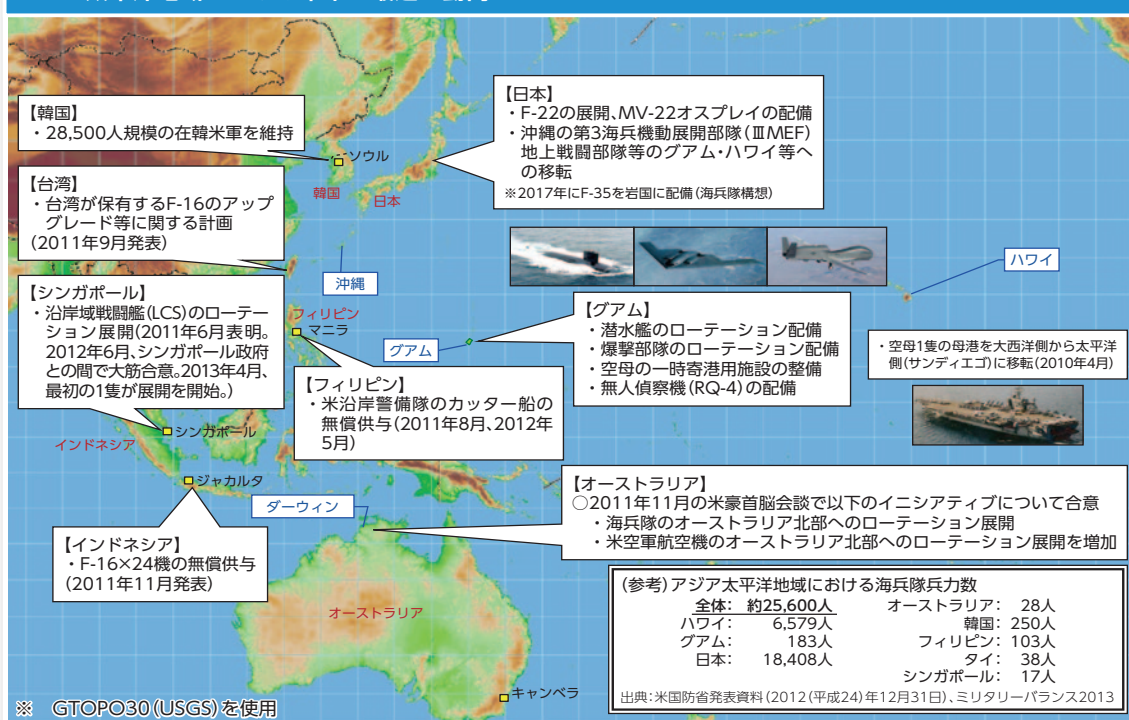
海自護衛艦「ゆうだち」に対し火器管制レーダーを照射した中国海軍のジャンウェイⅡ級フリゲート（2013（平成25）年1月）



米 国

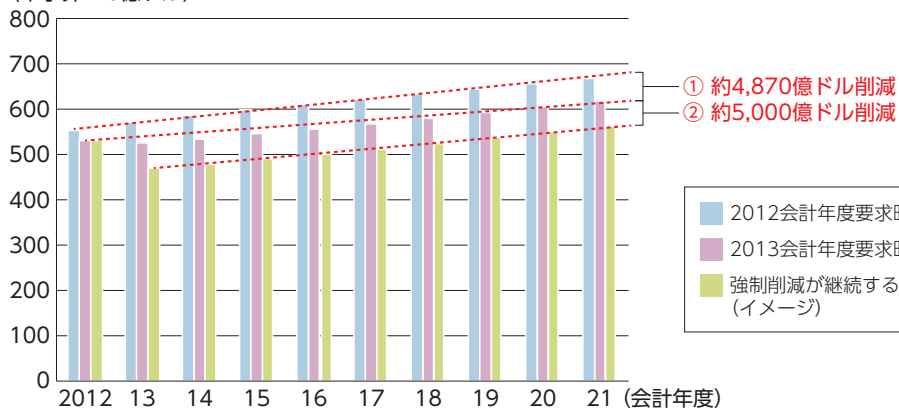
- 米国は、国防戦略指針により、米国の安全保障戦略の重点をよりアジア太平洋地域におくことや同地域における同盟国との関係強化およびパートナー国との協力拡大といった方針を打ち出しているが、厳しい財政状況がその具体化に与える影響が注目される。

アジア太平洋地域における米軍の最近の動向



米国の政府歳出の強制削減が米国防予算に与える影響

(本予算: 10億ドル)



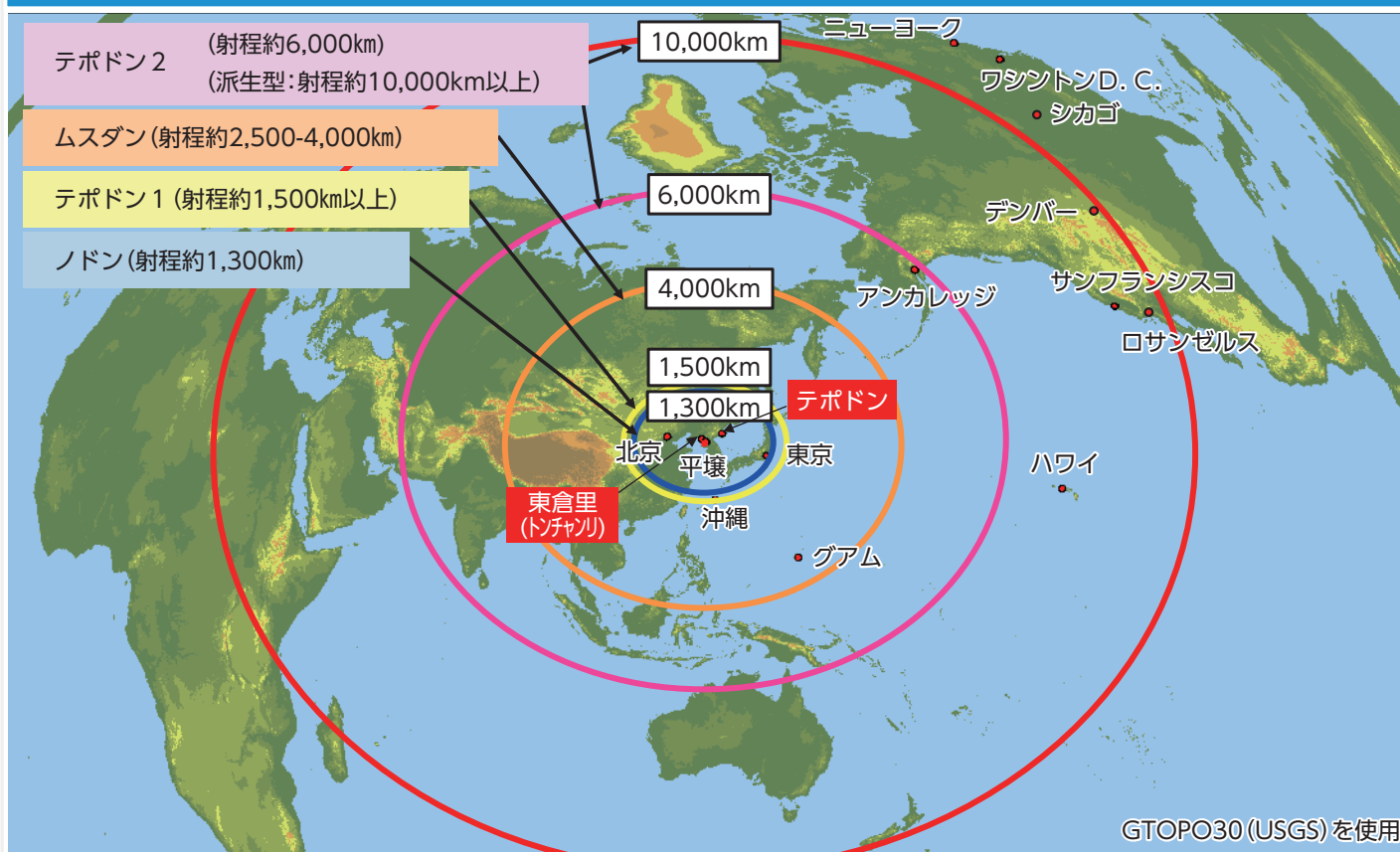
第I部 わが国を取り巻く安全保障環境

北朝鮮

全般

- 金正恩国防委員会第1委員長は軍を掌握する立場にあり、軍組織の視察などを多く行っていることなどから、軍事を重視し、かつ軍事に依存する状況は今後も継続すると考えられる。
- 北朝鮮は、いわゆる非対称的な軍事能力を維持・強化していると考えられるほか、軍事的な挑発活動を繰り返している。北朝鮮のこうした軍事的な動きは、朝鮮半島の緊張を高めており、わが国を含む東アジア全域の安全保障にとっての重大な不安定要因となっており、わが国として強い関心をもって注視していく必要がある。

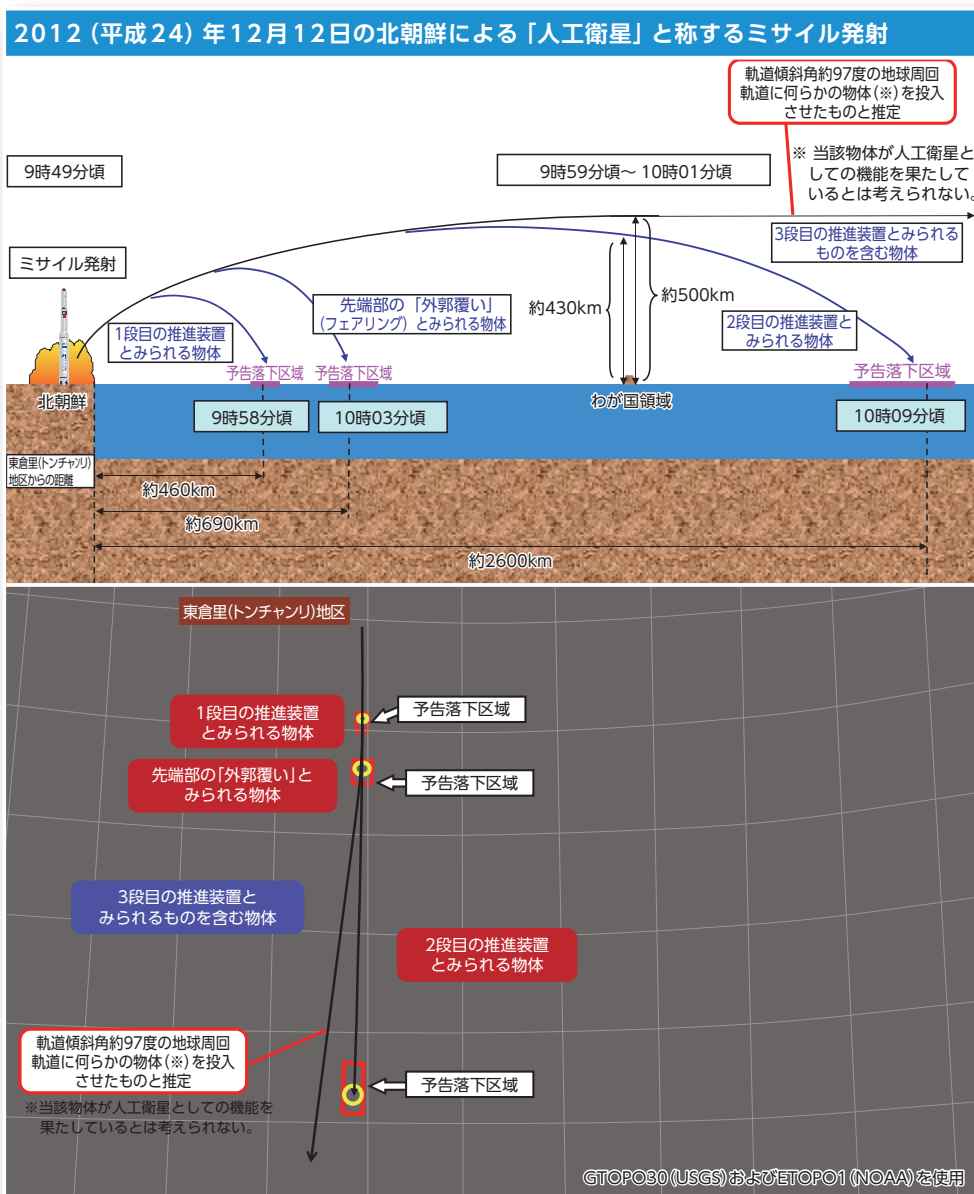
北朝鮮の弾道ミサイルの射程



(注) 上記の図は、便宜上平壤を中心に、各ミサイルの到達可能距離を概略のイメージとして示したもの

核兵器・ミサイル関連

- 北朝鮮による核実験は、弾道ミサイルの能力増強とあわせ考えれば、わが国の安全に対する重大な脅威であり、北東アジアおよび国際社会の平和と安定を著しく害するものとして、断じて容認できない。
- 2012（平成24）年12月の「人工衛星」と称するミサイル発射により、弾道ミサイルの長射程化・精度向上に資する技術を進展させていることが示され、北朝鮮の弾道ミサイル開発は、新たな段階に入ったと考えられる。
- 2013（同25）年2月の核実験により、必要なデータの収集を行うなどして核兵器計画をさらに進展させた可能性が高い。
- 北朝鮮の弾道ミサイル問題は、核問題ともあいまって、その能力向上の観点、移転・拡散の観点の双方から、広く国際社会にとってより現実的で差し迫った問題となっており、その動向が強く懸念される。

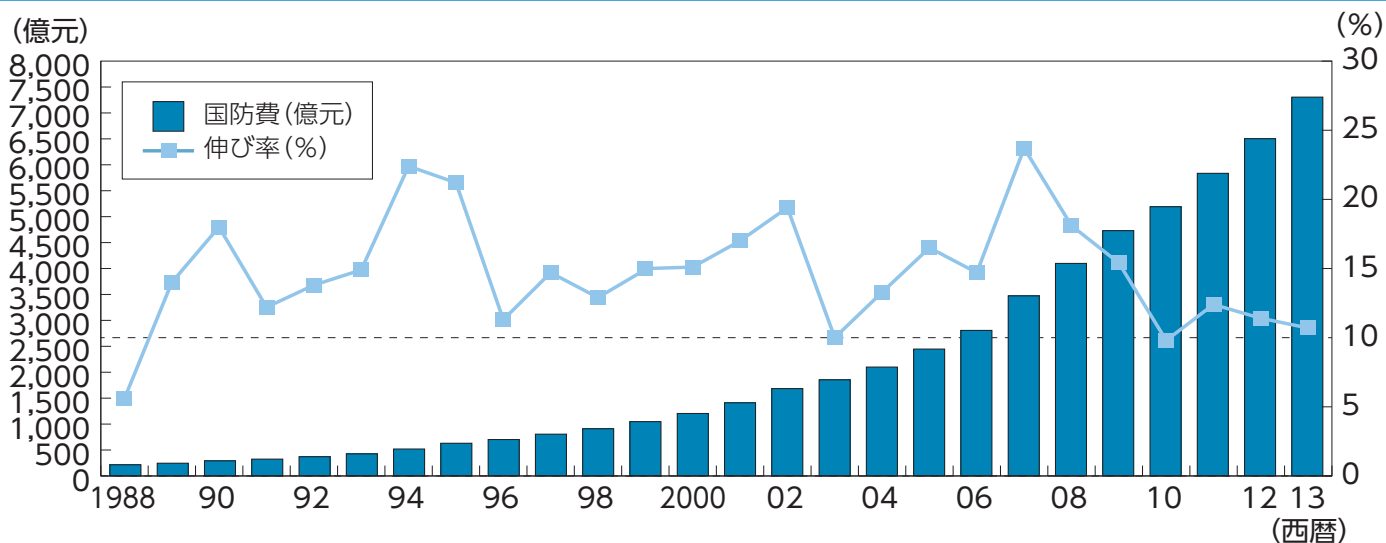


第I部 わが国を取り巻く安全保障環境

中国

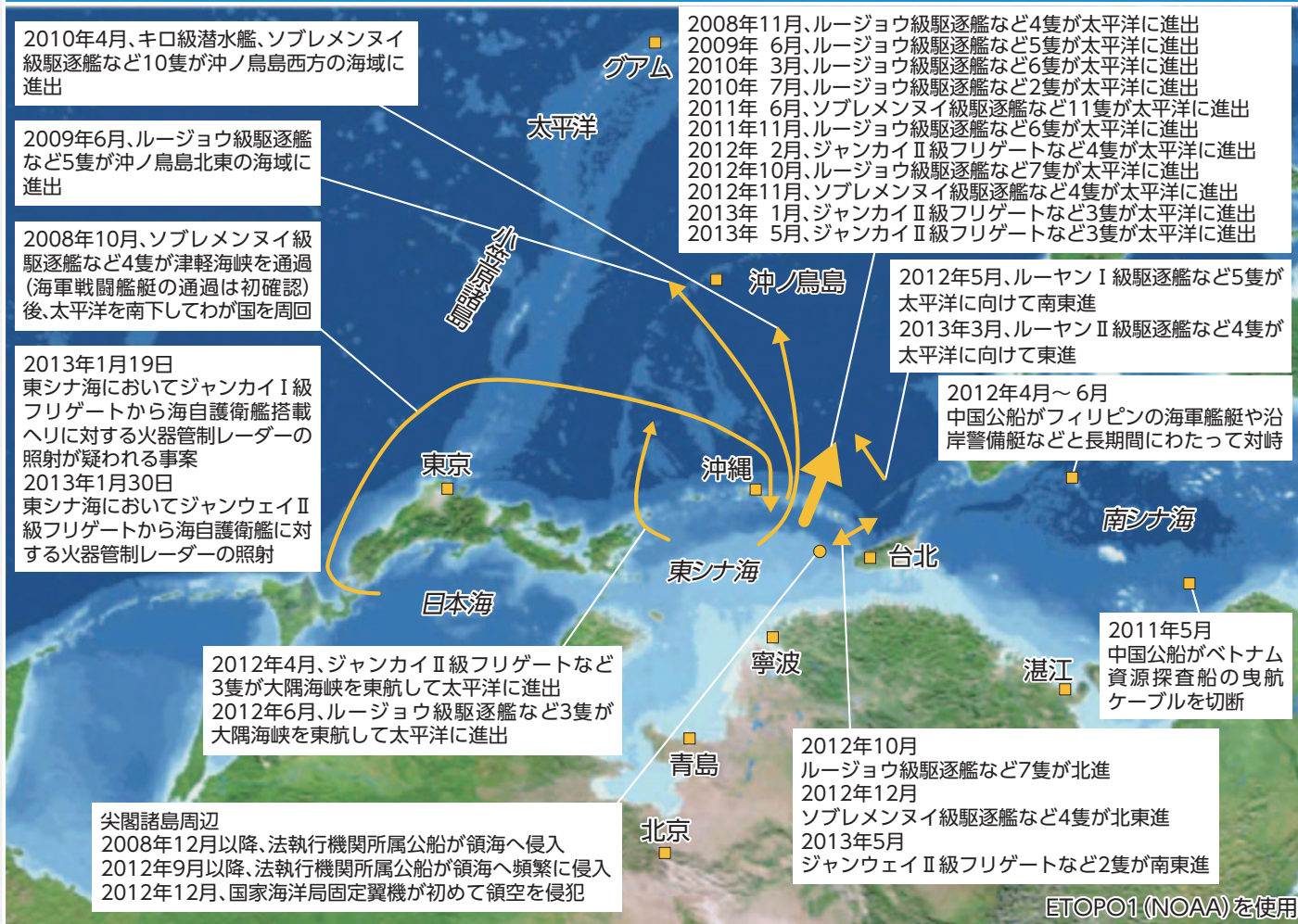
- 中国は、大国としての責任を認識し、国際的な規範を共有・遵守するとともに、地域やグローバルな課題に対して、より積極的かつ協調的な役割を果たすことが強く期待されている。
- 習国家主席は、「中華民族の偉大な復興である中国の夢を実現するため、引き続き努力・奮闘しなければならない」と発言しているが、習政権を取り巻く環境は楽観的なものではなく、各種の課題にいかに対処していくかが注目される。
- わが国を含む周辺諸国との利害が対立する問題をめぐって、既存の国際法秩序とは相容れない独自の主張に基づき、力による現状変更の試みを含む高圧的とも指摘される対応を示しており、その中には不測の事態を招きかねない危険な行動も見られるなど、今後の方向性について不安を抱かせる面がある。
- 中国は、軍事力の広範かつ急速な近代化を進め、また、自国の周辺海空域において活動を急速に拡大・活発化させている。このような動向は、軍事や安全保障に関する透明性の不足とあいまって、わが国を含む地域・国際社会にとっての懸念事項であり、わが国として強い関心をもって注視していく必要がある。
- 中国は、従来から、具体的な装備の保有状況、調達目標および調達実績、主要な部隊の編成や配置、軍の主要な運用や訓練実績、国防予算の内訳の詳細などについて明らかにしていない。国防政策や軍事力に関する具体的な情報開示などを通じて、中国が軍事に関する透明性を高めていくことが望まれる。
- 中国の公表国防費は、引き続き速いペースで増加しており、名目上の規模は、過去10年間で約4倍、過去25年間で33倍以上の規模となっている。

中国の国防費の推移



- 中国は、2012（平成24）年9月に空母「遼寧」^{りょうない}を就役させ、同艦就役後も艦載機パイロットの育成や国産のJ-15 艦載機の開発など必要な技術の研究・開発を継続していると考えられる。また、次世代戦闘機との指摘もあるJ-20の開発を進めていることに加え、別の次世代戦闘機の開発も進めているとの指摘もある。
- 中国のわが国周辺海空域における活動には、わが国領海への侵入や領空の侵犯、さらには不測の事態を招きかねない危険な行動を伴うものがみられ、極めて遺憾であり、中国は国際的な規範の共有・遵守が求められる。
- 2013（同25）年1月、中国海軍艦艇から海自護衛艦に対して、火器管制レーダーが照射される事案などが発生している。このことについて、中国国防部および外交部は同レーダーの使用そのものを否定するなど事実と反する説明を行っている。
- 中国が独自に領有権を主張している島嶼の周辺海域において、各種の監視活動や実力行使などにより、他国の実効支配を弱め、自国の領有権に関する主張を強めることが、中国の海洋における活動の目標の一つであると考えられる。

わが国近海などにおける最近の中国の活動



第I部 わが国を取り巻く安全保障環境

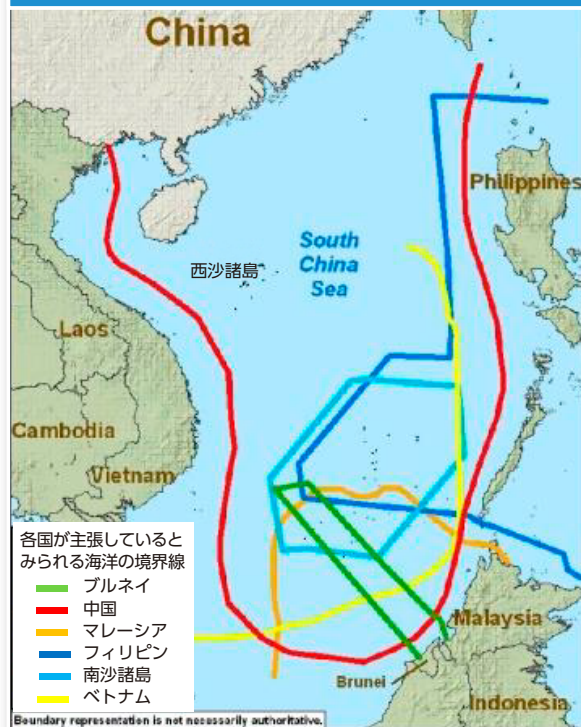
ロシア

- 2000(平成12)年から2008年(同20)年の間、2期8年にわたり大統領を務めたプーチン首相(当時)が2012(同24)年3月の大統領選挙に当選し、同年5月に大統領に就任した。今後、プーチン大統領が権力基盤を維持しながらも、いかに国内の支持を広げ、経済の構造改革等の近代化にかかわる諸課題に対応していくのが注目される。
- わが国周辺では、自国の経済の回復などを背景に、軍改革の成果の検証などを目的としたとみられる演習・訓練を含めたロシア軍の活動が活発化の傾向にある。

東南アジア

- 南シナ海においては、南沙諸島や西沙諸島の領有権などをめぐって東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国と中国の間で主張が対立しているほか、海洋における航行の自由などをめぐって、国際的に関心が高まっている。
- 東南アジア各国は、近年、経済成長などを背景として国防費を増額させ、海・空軍の主要装備品の導入を中心とした軍の近代化を進めている。

中国が主張する「九段線」

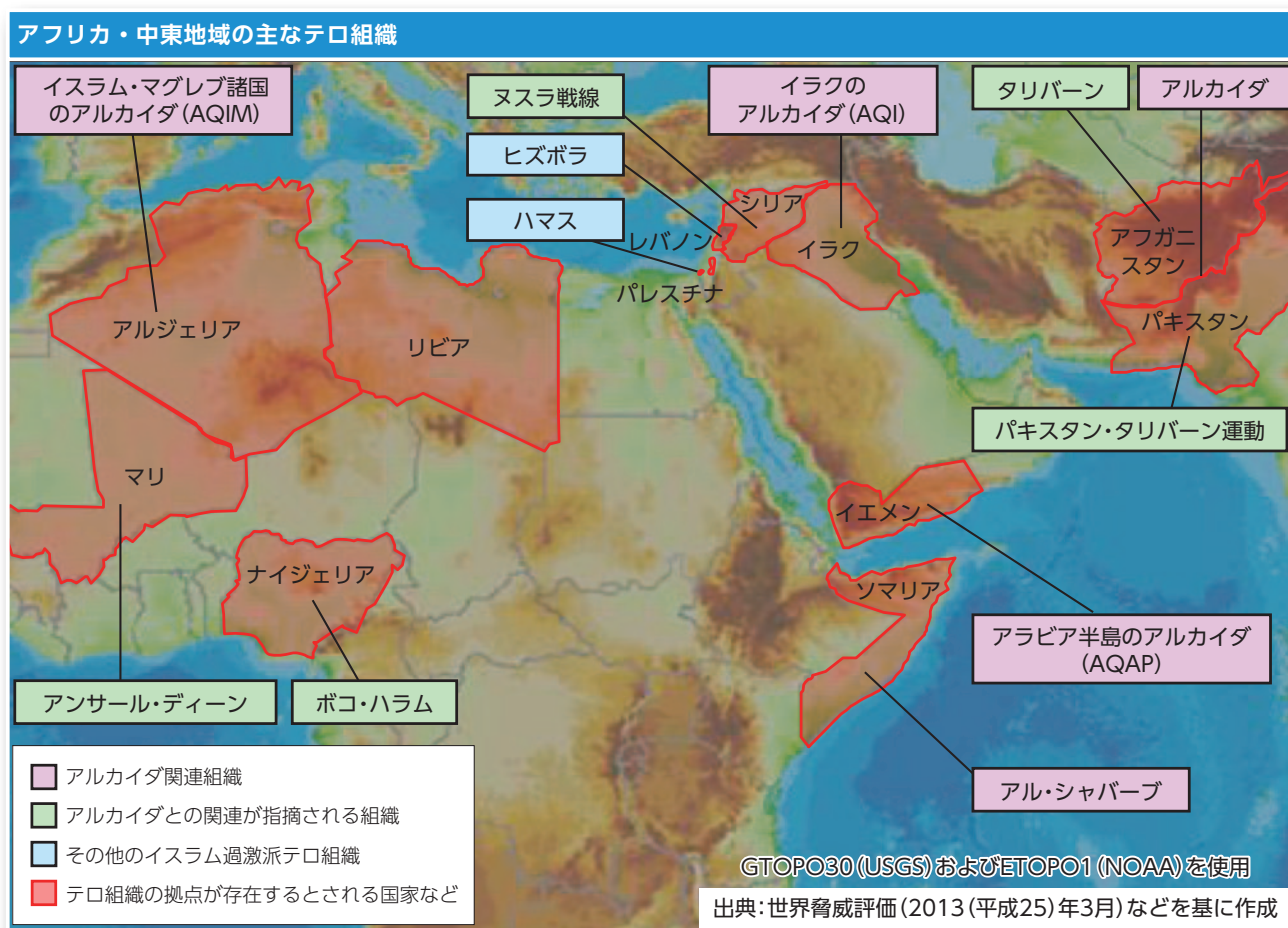


【出典：米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2010(平成22)年8月)】

サイバー空間をめぐる動向

- 諸外国の政府機関や軍隊などの情報通信ネットワークに対するサイバー攻撃が多発しており、中国、ロシア、北朝鮮の政府機関などの関与が指摘されている。
- 政府や軍隊の情報通信ネットワーク等に対するサイバー攻撃は、国家の安全保障に重大な影響を及ぼし得るものであり、サイバー空間における脅威の動向を引き続き注視していく必要がある。

国際テロリズムの動向



- グローバル化の進展により、国境を越えて活動するテロ組織にとって、組織内または他の組織との間の情報共有・連携、地理的アクセスの確保や武器の入手などがより容易になっている。
- 2013 (平成25) 年1月には、イスラム・マグリブ諸国のアルカイダ (AQIM) から離脱したとされるイスラム過激派勢力が、天然ガスプラントを襲撃し、在アルジェリア邦人10人を含む多数が犠牲になった。



第Ⅱ部 わが国の防衛政策と日米安保体制

22大綱見直しの検討状況



- わが国周辺の安全保障環境は一層厳しさを増しており、2013（平成25）年1月25日、政府として22大綱を見直し、年内に結論を得る旨を閣議決定。
- 防衛省においては、「防衛力の在り方検討のための委員会」の設置を決定。江渡防衛副大臣のもと、同委員会において、国際情勢、防衛力の役割と能力評価、自衛隊の運用の現状と課題などについて議論。
- 弾道ミサイルの脅威に対する実効的な抑止・対処能力や、輸送力・機動力を含む実効的に島嶼を防衛し得る能力など、各種事態への対応に求められる機能について、国会などにおける議論をも踏まえ精力的に検討を行っている。

➤ コラム：「あるべき防衛力の機能を巡る議論について」

平成25年度の防衛力整備

- 22大綱の見直しなどにあわせ、平成25年度の防衛予算の編成に当り準拠となる方針が閣議決定。
- 周辺海域での情報収集・警戒監視・安全確保を実施する態勢の強化を図るため、新型護衛艦などを取得・建造。

飛行するE-767



- 南西諸島を含む領空の警戒監視・防空能力の向上のため早期警戒管制機（E-767）の能力向上や固定式警戒管制レーダーの換装などを実施。

- 南西諸島をはじめとする島嶼を含む領土の防衛態勢の充実のため、装輪装甲車などの取得や水陸両用車の参考品購入を実施。

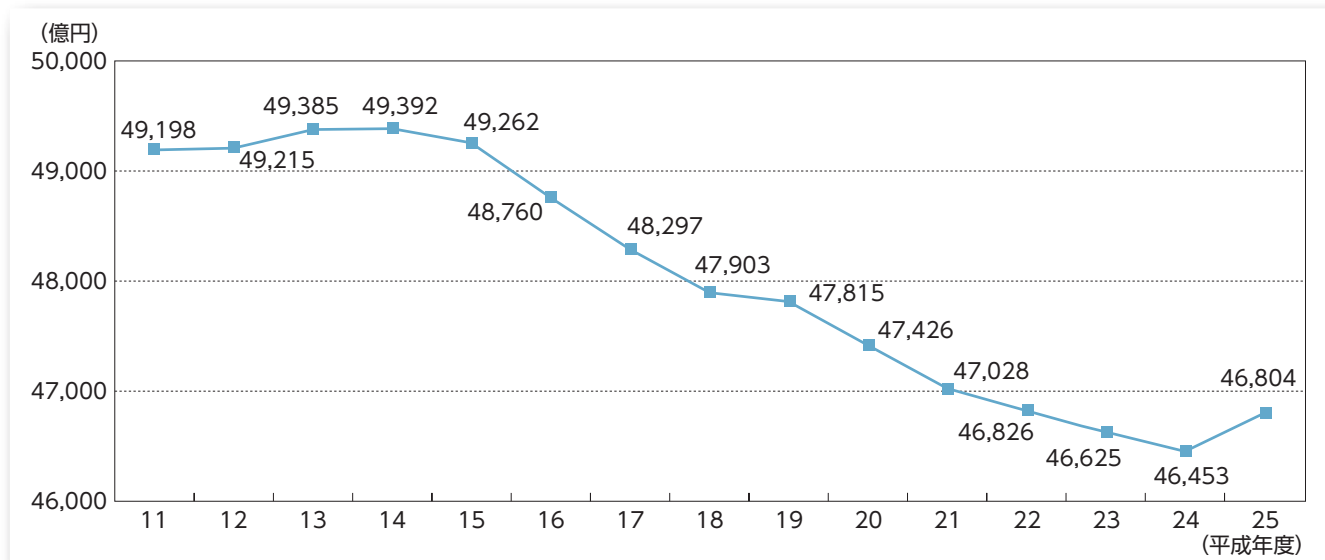
新型護衛艦（イメージ）



水陸両用車（イメージ）



防衛関係費〈11年ぶりの増額〉



- 平成25年度においては、一層厳しさを増す安全保障環境を踏まえ、国民の生命・財産とわが国の領土・領海・領空を守る態勢を強化するため、平成15年度から減少を続けていた防衛関係費を実質11年ぶりに増額。

グローバル・コモンズの安定的利用など〈宇宙、サイバー、海洋〉

- 近年では、宇宙、サイバー空間、海洋といった国際公共財（グローバル・コモンズ）の安定的利用に対するリスクが新たな安全保障上の課題となってきた。防衛省としても、政府全体の取組に積極的に協力。

次期固定翼哨戒機 P-1



元航空自衛官油井宇宙飛行士（コラム参照）



第Ⅱ部 わが国の防衛政策と日米安保体制

日米安全保障体制

日米安全保障体制の意義

- 日米安保条約に基づく日米安保体制は、わが国防衛の柱の一つである。
- 日米安保体制を中核とする日米同盟は、わが国のみならずアジア太平洋地域の平和と安定のために不可欠なものである。
- わが国に駐留する米軍のプレゼンスは、わが国の防衛に寄与するのみならず、アジア太平洋における不測の事態に対する抑止力および対処力として機能しており、日米安保体制の中核的要素を持っている。



日米共同訓練

- 自衛隊と米軍は、平素より様々な共同訓練を実施してきている。
- 相互の能力や戦術についての理解を深め、日米共同対処能力の維持・向上、日米それぞれの戦術技量の向上を図る上でも有益である。
- 効果的な時期、場所、規模で共同訓練を実施することは、日米間での一致した意思や能力を示すことにもなり、抑止の機能を果たすことになる。



MV-22オスプレイの沖縄配備

- 米海兵隊のMV-22は、これまでのCH-46に比べ速度は2倍、搭載能力は3倍、行動半径は4倍という優れた性能を有する。
- 同機の沖縄配備により、在日米軍全体の抑止力が強化され、この地域の平和と安定に大きく寄与する。
- MV-22の日本における運用について、安全性は十分に確認されたものと考え、2012（平成24）年9月に「MV-22オスプレイの沖縄配備について」を公表し、わが国における飛行運用が開始された。



日米防衛協力の強化に向けた取組



▶ コラム：「日米首脳会談」（2013（平成25）年2月）

- 安倍内閣総理大臣より、わが国自身の防衛力の強化、集団的自衛権についての検討を開始し、同盟強化に役立つものにしていく考えを説明した。さらに日米安保体制の抑止力向上のため、幅広い分野で協力を進め、ガイドラインの見直しの検討を進めたい旨述べた。
- オバマ米大統領は、日米同盟は太平洋国家としての米国にとってもきわめて重要とし、同盟強化に向けた日本の取組を歓迎した。

日米防衛相会談

- 2013（平成25）年4月、小野寺防衛大臣がヘーゲル米国防長官と会談し、日米の協力関係を新たな段階に高めていく重要性について一致した。
- 小野寺防衛大臣より、北朝鮮情勢について日米および日米韓で緊密に連携していくこと、尖閣諸島について、断固として領土・領海・領空を守り抜く覚悟である旨説明した。
- ヘーゲル米国防長官からは、尖閣諸島に日米安保条約第5条が適用されること、同諸島をめぐる現状の変更を試みるいかなる力による一方的な行為にも反対する旨の発言があった。
- 両閣僚は、ガイドライン見直し作業の前提となる日米間の戦略環境認識に関する議論が進展していることを歓迎し、引き続き精力的に議論を行っていくことで一致した。



米軍再編など、在日米軍の駐留に関する施策

- 普天間飛行場代替施設について、2013（平成25）年1月に環境影響評価手続を終了するとともに、同年3月には公有水面埋立承認願書を沖縄県知事に提出した。
- 嘉手納飛行場以南の土地の返還について、具体的な返還年度を含む返還スケジュールが統合計画に明記される形で日米間の交渉がまとまり、2013（同25）年4月5日に統合計画の公表に至った。



第Ⅲ部 わが国の防衛に関する施策

実効的な抑止および対処

周辺海空域の安全確保

- 各種事態に際し、自衛隊が迅速かつシームレスに対応するため、自衛隊は、平素から常時継続的にわが国周辺海域の警戒監視活動を行う。
- 海自は、平素からP-3Cにより、航行船舶などの状況を監視。必要に応じ、護衛艦・航空機を柔軟に運用して警戒監視活動を行い、事態に即応する態勢を維持。
- 海上保安庁と現場で情報を共有するなど、わが国の防衛・警備の態勢に間隙を生じさせることがないよう万全を期している。
- 2013（平成25）年5月、接続水域内を航行する潜没潜水艦を海自P-3Cが確認。

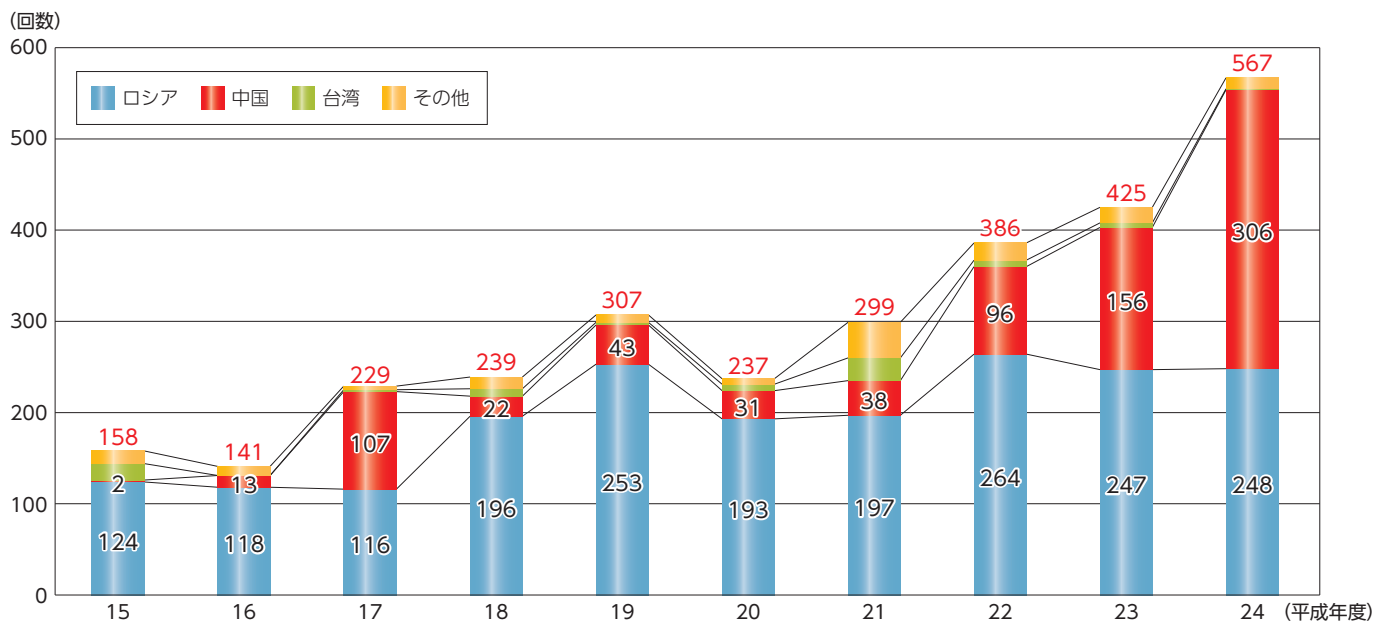
➤ コラム：「P-3C搭乗員のコメント」、「E-2C搭乗員のコメント」、「沿岸監視隊について」、「南西海域における海上保安庁と海上自衛隊の連携について」

- 空自は、全国のレーダーサイト、E-2C、E-767などにより、わが国とその周辺の上空を24時間態勢で監視。わが国周辺を飛行する航空機を探知・識別し、領空侵犯のおそれのある航空機を発見した場合には、緊急発進し、その行動を監視する。

- 平成24年度は、22年ぶりに緊急発進回数が500回を突破。中国機への対応が初めてロシア機への対応を上回った。



最近10年間の緊急発進実施回数とその内訳





中国機の飛行パターン例

東シナ海で活動していると
考えられる中国機

Su-27（ロシア同型機）



J-10



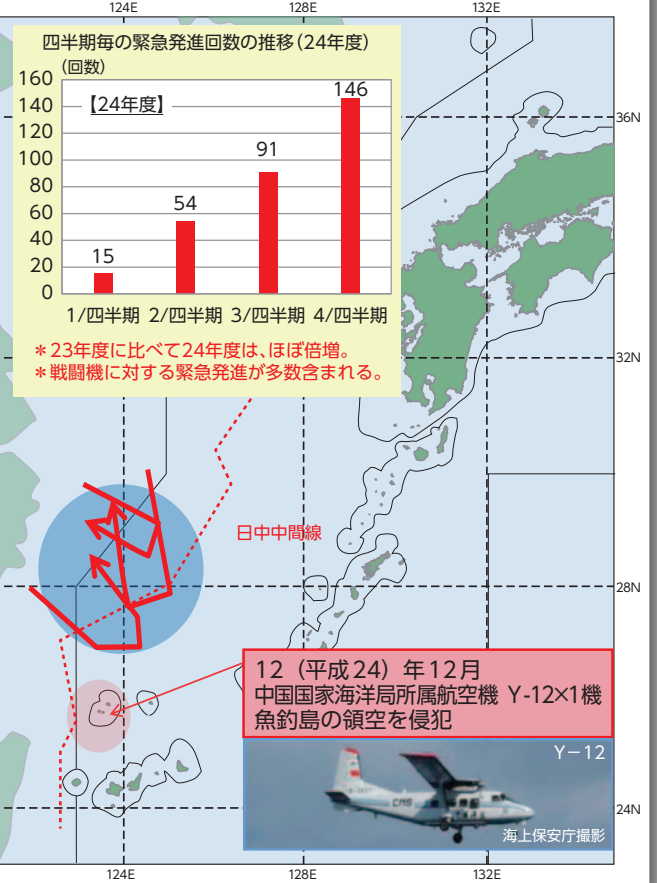
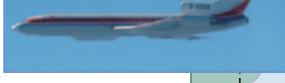
JH-7



Y-8 早期警戒機型



Tu-154 情報収集機型



島嶼防衛

- 事前に兆候を得た場合には、敵に先んじて攻撃が予想される地域に部隊を集中して、敵の攻撃の抑止を図る。敵があくまでもわが国を攻撃する場合、その攻撃を阻止するための作戦を行う。
- 事前に兆候が得られず万一島嶼を占領された場合には、航空機や艦艇による対地射撃により敵を制圧した後、陸自部隊を着上陸させるなど島嶼を奪回するための作戦を行う。

➤ コラム：「米国における統合訓練（実動訓練）（ドーン・ブリッツ13）への参加」



第Ⅲ部 わが国の防衛に関する施策

サイバー攻撃への対応

- 防衛省・自衛隊が任務を遂行していくためには、サイバー空間のもたらすリスクに対応しつつ、その便益を最大限に活用していくことが必要。
- そのため2012（平成24）年9月、①防衛省・自衛隊の能力・態勢強化 ②民間も含めた国全体の取組への寄与 ③同盟国を含む国際社会との協力を基本方針とする「防衛省・自衛隊によるサイバー空間の安定的・効果的な利用に向けて」を策定・公表。
- 平成25年度は、「サイバー防衛隊（仮称）」を新設するなど体制の充実・強化を図るほか、サイバー演習環境構築技術に関する研究を始めるなど運用基盤の充実・強化にも取り組む。

弾道ミサイル攻撃などへの対応

- わが国の弾道ミサイル防衛は、イージス艦やペトリオットPAC-3を、自動警戒管制システムにより連携させて効果的に行う多層防衛を基本としている。
- 2013（平成25）年4月には浜松の2個FUペトリオットPAC-3を那覇および知念（沖縄県南城市）に配備。
- 北朝鮮への対応
 - **2012（平成24）年の事案**
4月13日、北朝鮮西岸からの何らかの飛翔体の発射に関する早期警戒情報の受信を確認。さらに同年12月12日、北朝鮮西岸から「人工衛星」と称するミサイルが発射されたものと判断、沖縄県上空を通過し、太平洋側へ通過したものと推定。2013（同25）年1月25日、防衛省は分析結果を発表。
 - **2013（平成25）年以降の対応**
北朝鮮は、2013（同25）年に入ってから、ミサイル発射の示唆を含む挑発的な行動を繰り返し実施。防衛省・自衛隊は、いかなる事態にも対応できるよう万全の態勢を継続。

➤ コラム：陸・海・空自における「北朝鮮ミサイル対処出動隊員の声」



在外邦人等の輸送への対応

- 防衛大臣は、外国での災害、騒乱、その他の緊急事態に際し、外務大臣から邦人等の輸送の依頼があった場合、外務大臣と協議をした上で、在外邦人等の輸送が可能。
- 2013（平成25）年1月の在アルジェリア邦人に対するテロ事件に際し空自特別航空輸送隊の政府専用機をアルジェリアに派遣。
- 輸送手段への車両の追加、輸送対象者の範囲の拡大、武器使用の場所と防護対象者の拡大などを内容とする自衛隊法の改正案が4月19日に閣議決定、国会に提出。

初めて在外邦人輸送に使用された政府専用機



各種災害などへの対応

- 自衛隊は、自然災害をはじめとする災害の発生時には、地方公共団体などと連携・協力し、被災者や遭難した船舶・航空機の捜索・救助、水防、医療、防疫、給水、人員や物資の輸送といった様々な活動を実施。東日本大震災では、大規模震災災害派遣および原子力災害派遣において、最大時10万人を超す隊員が対応。

➤ コラム：「災害派遣従事隊員の声」、「おかえりブルーインパルス」



第Ⅲ部 わが国の防衛に関する施策

アジア太平洋地域をはじめとする 多国間安全保障協力・対話の推進

- わが国では、従来から安全保障環境の改善に積極的に取り組んでいるが、近年、対話や交流は質的に深化し、量的に拡大している。防衛省・自衛隊としても、安全保障協力・対話、防衛協力・交流、共同訓練・演習を多層的に推進している。



能力構築支援

- 能力構築支援は、途上国自身の対処能力を向上させることにより、地域内における安定を積極的・能動的に創出し、国際的な安全保障環境を改善するという新たな発想に基づく取組である。

各国との防衛協力・ 交流の推進

- わが国の安全と繁栄を確保するためには、日米同盟を基軸としつつ、多国間および二国間の対話・交流・協力の枠組を多層的に組み合わせてネットワーク化していくことが重要である。



海賊対処への取組

- 国家の生存と繁栄の基盤である資源や食糧の多くを海上輸送に依存しているわが国としては、海賊行為の抑止のため国際的な責任を積極的に果たしていくことが必要である。
- 護衛艦による護衛3,068隻、P-3Cによる飛行887回（のべ6,880時間）【2013（平成25）年4月30日現在】



国際平和協力活動への取組

国連兵力引き離し監視隊 (UNDOF)

- ゴラン高原のUNDOFにおいて自衛隊が得た経験は、イラクにおける人道復興支援活動や、ハイチや南スーダンにおける国際平和協力活動などにも着実に引き継がれた。
1996 (平成8) 年2月～2013 (同25) 年1月

国連ハイチ安定化ミッション (MINUSTAH)

- わが国は、^{がれき}瓦礫の除去や整地などを通じて、被災地に対する支援を行った。また、建造物の耐震強度の診断、施設機材の操作や整備に関する教育など、わが国の技術的知見や経験を生かした活動を行った。
2010 (平成22) 年2月～2013 (同25) 年2月

国連東ティモール統合ミッション (UNMIT)

- わが国の軍事連絡要員は、各地の治安状況や経済、社会インフラなどの情報収集にあたった。また、地元住民との交流も積極的に行った。
2010 (平成22) 年9月～2012 (同24) 年9月

国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS)

- 国連も高い期待を寄せているインフラ整備面での人的な協力を行うことで、同国の国づくりに貢献することが可能と考えている。
- 2013 (平成25) 年5月28日には、派遣施設隊の活動地域が、これまでのジュバおよびその周辺に加えて東および西エクアトリア州にも拡大された。本件拡大は、国連からの要望を受けて調整を行ってきたものであり、わが国として南スーダンの国づくりに一層貢献することが可能となる。
2011 (平成23) 年11月～継続中



軍備管理・軍縮・ 不拡散への取組

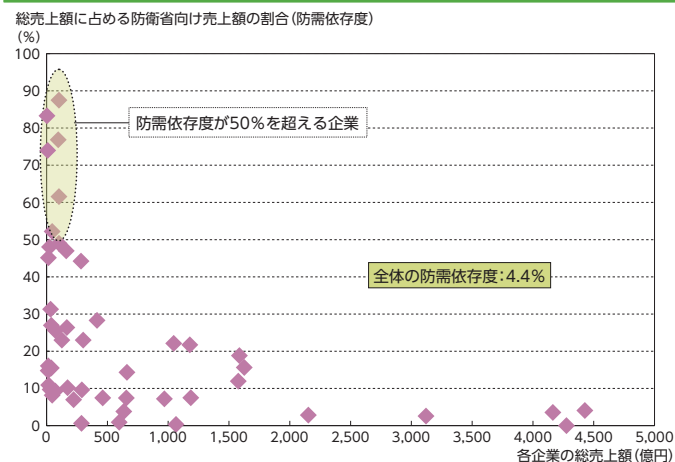
- 平素からの大量破壊兵器などの拡散防止や、自衛隊の対処能力の向上などの観点から、各種訓練や会合への参加や主催のほか、PSIを含む不拡散体制の強化のための活動に努めていく。

第Ⅲ部 わが国の防衛に関する施策

防衛生産・技術基盤と防衛装備品の 取得をめぐる現状

- わが国の防衛産業の規模は小さく、わが国の工業生産額全体に占める防衛省向け生産額の割合は1%以下。
- 防衛装備品などの生産に従事する企業における防衛需要依存度（防衛関連売上/会社売上）は平均で4%程度と、多くの企業では、防衛事業が主要な事業とはなっていない。
- 比較的小規模な企業の中には防衛需要依存度が50%を超える企業も存在し、そのような企業は防衛省からの調達の変動すると大きな影響を受ける。

わが国における防衛産業の規模および防衛依存度



調達の効率化および調達の公正性・ 透明性向上のための取組

- 防衛省では、2013（平成25）年3月に、総合取得改革推進プロジェクトチーム会合を開催し、平成26年度予算要求に調達効率化の成果を反映することなどを旨として、調達改革を強力に推進するため所要の検討を進めている。
- 2012（同24）年1月に判明した三菱電機などの防衛関連企業による一連の過大請求事案について、2012（同24）年12月に再発防止策を取りまとめ公表している。

研究開発

- 技術研究本部では、防衛用ロボットなどの技術開発に取り組むとともにサイバー演習環境構築技術の研究などを実施。

手投げ式偵察ロボット



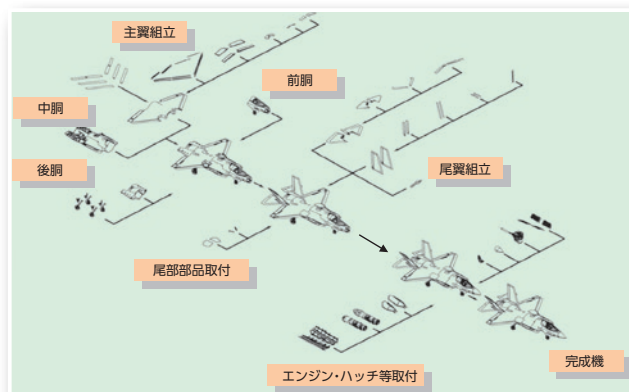
遠隔操縦式無人車両



防衛生産・技術基盤の維持・強化に向けた取組

F-35A生産への国内企業参画

- F-35は、米国を中心に、9か国により2001（平成13）年秋から本格的に共同開発が始められた最新鋭の戦闘機。
- F-35Aを含む航空自衛隊の戦闘機について、将来にわたり、安全性を確保しつつ、高い可動率を維持し、わが国の運用に適した能力向上を行っていくためには、防衛生産・技術基盤の維持・育成・高度化が重要。そのため、機種選定にあたっては、国内企業がF-35の製造に参画することを決定。
- F-35の維持管理においては、同機が国際共同開発機であることを背景に、全てのユーザー国の参加を想定したALGS（Autonomic Logistics Global Sustainment）という国際的な後方支援システムが採用されている。
- 政府は、2013（同25）年3月、内閣官房長官談話を発出。ALGSの下、国内企業が製造を行うF-35の部品などについては、武器輸出三原則等によらないこととした。
- ALGSの下での国内企業の製造参画が可能となったことは、航空自衛隊戦闘機の運用・整備基盤の維持、防衛産業および技術基盤の維持・育成・高度化及び部品供給の安定化や米軍に対する支援を通じた日米安保体制の効果的運用といった観点から、わが国の安全保障に大きく資する。
- 平成25年度においては機体の最終組立・検査（FACO: Final Assembly and Check Out）、エンジン部品の一部、レーダー部品の一部について製造参画する予定。



民間転用

- 防衛省においては、自衛隊機などの調達価格の低減も期待できる防衛省開発航空機の民間転用について、関係省庁とも連携・協力した検討を推進するとともに、民間転用の実現に必要な指針および制度の策定を実施。
- 航空機以外の装備品の民間転用の可能性については、諸外国のニーズ、防衛産業の意向も踏まえ、検討を実施予定。



第Ⅲ部 わが国の防衛に関する施策

防衛力を支える組織と人的基盤

防衛省・自衛隊の職員の募集・採用

- 近年、防衛省・自衛隊に対する国民の期待と支持は高いものとなっている一方で、少子化・高学歴化が進み、募集の対象となる人口が減少しており、自衛官の募集環境は、ますます厳しくなっている。
- 防衛省・自衛隊では、学校説明会、就職情報誌への広告掲載を行うなど募集活動を充実させ、志願者個々のニーズに対応したきめ細かい対応を行ってきている。



日々の教育訓練

- 自衛隊においては、わが国の防衛をはじめとする各種任務を遂行するため、各隊員の高い知識・技能の修得や部隊の高い技量・士気の維持が必要である。
- 教育訓練は、人的な面で自衛隊の任務遂行能力を強化するためにきわめて重要であり、自衛隊は、隊員の教育や部隊の訓練などを行い、精強な隊員や部隊を作り上げることに努めている。



女性自衛官の一層の活用など

- コラム：「部下の命を預かる責任の重さ」海自初の女性練習艦艦長



防衛省改革

- 防衛省改革の検討を加速させるべく、2013（平成25）年2月、「防衛省改革に関する大臣指示」を発出し、防衛副大臣を委員長とする「防衛省改革検討委員会」を設置した。
- 同委員会において、不祥事再発防止の観点はもとよりシビリアン・コントロールを貫徹しつつ、人材を有効に活用して自衛隊をより積極的・効率的に機能させることができるようにするとの観点から、防衛力の在り方などに関する検討とも連携しつつ検討を進めている。

防衛省・自衛隊と地域社会・国民とののかかわり

- 防衛省・自衛隊の様々な活動は、国民一人ひとり、そして、地方公共団体などの理解と協力があってはじめて可能となる。
- 防衛省・自衛隊は、民生支援として様々な協力活動を行うとともに、防衛施設の設置・運用が周辺住民の生活に及ぼす影響をできる限り少なくするよう努めている。



➤ コラム：「TV連続ドラマ「空飛ぶ広報室」撮影協力」



➤ コラム：「ロンドン五輪成果報告・ソチ五輪に向けた取組」